

地方債現在高等の推移

財政用語の解説

- 地方債 → 地方公共団体が資金調達のため負担する債務であり、その返済が会計年度を越えて行われるものです。
- 現在高 → 調査時点における元金の残高であり、通常は各年度末の元金残高を表します。

各年度の償還及び現在高(普通会計)

単位:千円

平成28年度					平成29年度					平成30年度				
発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高
	元金	利子	計			元金	利子	計			元金	利子	計	
521,885	887,247	56,579	943,826	6,143,724	541,863	767,499	43,821	811,320	5,918,088	793,055	698,738	35,627	734,365	6,012,405
令和元年度					令和2年度					令和3年度				
発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高	発行額	元利償還額			現在高
	元金	利子	計			元金	利子	計			元金	利子	計	
803,180	665,604	28,042	693,646	6,149,981	601,669	652,545	21,784	674,329	6,099,105	925,083	694,964	16,666	711,630	6,329,224

令和2年度と令和3年度末現在高の地方債別比較(普通会計)

単位:千円・%

地方債種別	令和2年度末	令和3年度末	増減	令和3年度末構成比
一般公共事業債	3,543	0	△ 3,543	0.0
公営住宅建設事業債	1,017,751	1,236,176	218,425	19.5
災害復旧事業債	442,140	484,310	42,170	7.7
一般単独事業債	256,676	492,601	235,925	7.8
教育・福祉施設等整備事業債	87,305	65,996	△ 21,309	1.1
辺地対策事業債	224,957	290,241	65,284	4.6
過疎対策事業債	2,022,273	1,819,476	△ 202,797	28.7
減税補てん債	9,857	7,269	△ 2,588	0.1
臨時財政対策債	2,022,168	1,924,248	△ 97,920	30.4
その他	12,435	8,907	△ 3,528	0.1
計	6,099,105	6,329,224	230,119	100

地方債元利償還に対する地方交付税(普通交付税)の算入

財政用語の解説

地方交付税 → 地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合を原資として、各地方公共団体が等しく行政施行できるよう定の基準により国が交付する税である。交付税は、その総額を普通交付税94%と特別交付税6%に配分し、前者は合理的・統一的基準により客観的に算定するのに対し、後者は補完的なものであり特殊な財政需要等を考慮した算定を行います。

普通交付税算定基準の中で、特定の地方債についてはその元利償還を需要額の算定に組入れることとなっています。

単位:千円・%

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
元利償還額	943,826	811,320	734,365	693,646	674,329	711,630
交付税算入額	739,375	641,421	597,623	572,906	545,254	541,800
算入率	78.3	79.1	81.4	82.6	80.9	76.1